

令和7年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年2回公表しています。今回は、令和7年度下半期（令和8年5月31日現在）および、令和7年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における令和7年度下半期（令和7年10月～令和8年3月）の財政状況については、この間に6回予算の補正を行い、予算額を78億705万円増額しました。この補正予算の主なものは、むさしの食と暮らし応援事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は975億268万円となりました。補正後予算額に令和6年度からの繰越金を含め、令和7年度の予算現額は981億1252万円となりました。

下半期における歳入は、令和7年度の歳入額全体の55.4%に相当する539億8173万円となり、歳出は全体の67.4%に相当する631億7774万円となりました。

令和7年度一般会計決算は、予算現額981億1252万円に対し、歳入決算額は、973億5438万円、収入率は99.2%となり、歳出決算額は937億3453万円、執行率95.5%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、28億2643万円となりました。

市債（借入金）等残高については、一般会計は前年度と比べて10億5088万円の増、水道事業会計は1103万円の増、下水道事業会計は8403万円の減、土地開発公社は6億1896万円の減となりました。基金（積立金）は一般会計、介護保険事業会計の合計で16億1749万円の増となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計の執行状況、基金（積立金）、市債（借入金）および市有財産の現在高などは以下のとおりです。

（注）次頁以降の表内の各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

○一般会計の執行状況

<歳入>

名目賃金の上昇に伴う個人市民税の増、企業収益増による法人市民税の増などにより、市税全体では前年度比5.8%の増となりました。また、物価高騰対策などに係る国庫・都支出金の増や、税連動交付金の増などの影響により、歳入総額では前年度比66億4421万円、7.3%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和7年度 予算現額	令和7年度収入済額		令和7年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	460億1194	463億9378	486億6633	278億6734	208億 554	486億7288	100.0%
国庫支出金	124億8545	121億5279	136億5559	43億 78	85億4681	128億4759	94.1%
都支出金	100億4021	110億1079	119億9871	19億8914	99億8919	119億7833	99.8%
繰入金	44億7609	44億9530	41億8860	0	41億8054	41億8054	99.8%
繰越金	32億2013	7億	43億1422	43億1422	0	43億1422	100.0%
地方消費税交付金	39億8663	38億1100	42億6800	24億9260	18億1262	43億 522	100.9%
使用料及び手数料	15億9523	15億3433	15億3604	8億1388	7億6902	15億8290	103.1%
市債	30億9550	28億	23億	0	23億	23億	100.0%
その他	57億9899	51億3001	71億8503	15億9469	55億7801	71億7270	99.8%
歳入合計	907億1017	880億 2800	981億1252	433億7265	539億8173	973億5438	99.2%

<歳出>

小・中学校の改築にかかる費用や、GIGAスクール構想を実現するための端末やネットワークの構築・更新費用のほか、長引く物価高の負担感を軽減する水道基本料金の無償化や、子育て応援手当の支給などにより歳出額が増大し、歳出総額では前年度比73億3858万円、8.5%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和7年度 予算現額	令和7年度支出済額		令和7年度 決算額	執行率
				上半期	下半期		
民生費	367億3457	389億5610	399億4491	147億9115	232億4186	380億3301	95.2%
総務費	154億1116	124億4496	183億2164	52億3023	118億8814	171億1837	93.4%
教育費	160億5700	159億8081	178億9249	42億8846	130億6834	173億5680	97.0%
衛生費	65億2402	73億2653	70億9550	24億 183	44億6650	68億6833	96.8%
土木費	66億7101	74億2821	85億 262	18億1319	63億6059	81億7378	96.1%
消防費	21億 80	22億 530	22億6033	10億3489	11億9538	22億3027	98.7%
商工費	9億7293	15億 187	20億 291	2億4413	16億8189	19億2602	96.2%
公債費	12億7704	13億7340	13億8013	4億6922	9億1080	13億8002	100.0%
その他	6億4742	8億1082	7億1199	2億8369	3億6424	6億4793	91.0%
歳出合計	863億9595	880億2800	981億1252	305億5679	631億7774	937億3453	95.5%

○市民1人当たりの市税負担状況

令和7年度市税収入額（486億7288万円）を人口14万8430人（令和8年3月末）で割ると、1人当たりの市税負担額は、32万7918円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

（単位：円）

目的	金額	内容
民生費	13万3054	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費、 保育園や福祉施設などの管理運営など
総務費	5万9886	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍などの管理経費、庁舎・文化施設の管理経費、 人件費など
教育費	6万 720	市立小・中学校の学校教育や管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理 運営など
衛生費	2万4028	各種ワクチン接種や検診、予防接種などの保健・健康づくり事業、 ごみの収集・処理、公害対策など
土木費	2万8595	道路・公園の整備・維持管理、計画的なまちづくりに要する経費など
消防費	7802	消防事務、消防団などの活動、災害対策など
商工費	6738	地域産業の振興など
公債費	4828	市債（借入金）の償還（返済）
その他	2267	市議会の運営、勤労者対策、農業の振興など
計	32万7918	

○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

<歳入>

（単位：万円）

区分 会計	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和7年度 予算現額	令和7年度収入済額		令和7年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
国民健康保険事業会計	136億7372	138億8600	134億5681	47億4883	84億9585	132億4468	98.4%
後期高齢者医療会計	45億 305	46億 930	47億7398	12億1920	35億4896	47億6816	99.9%
介護保険事業会計	131億2286	131億6811	134億8392	56億1931	77億8418	134億 349	99.4%

<歳出>

（単位：万円）

区分 会計	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和7年度 予算現額	令和7年度支出済額		令和7年度 決算額	執行率
				上半期	下半期		
国民健康保険事業会計	135億6744	138億8600	134億5681	47億 416	84億7873	131億8289	98.0%
後期高齢者医療会計	44億8844	46億 930	47億7398	13億8385	33億6994	47億5379	99.6%
介護保険事業会計	126億4476	131億6811	134億8392	54億6752	75億5803	130億2555	96.6%

○公営企業会計の執行状況

水道事業会計および下水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

＜水道事業会計＞

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	18億2025	36億1658	54億3683	12億2915	40億1931	52億4846	1億8837
資本的収支	0	3億 415	3億 415	1億8286	7億3767	9億2053	△6億1638

＜下水道事業会計＞

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	14億 742	16億1203	30億1945	8億8587	19億4667	28億3254	1億8691
資本的収支	2457	4億8493	5億 950	5億9514	3億2343	9億1857	△4億 907

○基金（積立金）の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位：万円)

基金名		令和6年度末現在高	令和7年度上半期現在高	令和7年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	80 億 1764	80 億 1764	90 億 7517
	特定 目的 基金			
	公共施設整備基金	205億6753	205億6753	200億3744
	学校施設整備基金	201億8322	201億8322	190億5815
	吉祥寺まちづくり基金	50億9620	50億9620	61億3277
	公園緑化基金	55億2044	57億9044	60億3202
	その他の特定目的基金	12億1703	12億1703	17億7579
介護給付費等準備基金		13億3410	13億3410	14億4231
合 計		619億3616	622億0616	635億5365

令和7年度末市民1人当たりの基金残高 42万8173円

○市債（借入金）等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	令和6年度末 現在高	令和7年度上半期 現在高	令和7年度末 現在高
一般会計	118億7361	114億4991	129億2449
水道事業会計	22億9904	21億6893	23億1007
下水道事業会計	76億2651	74億4738	75億4248
土地開発公社	69億5030	69億5030	63億3134

○市有財産の現在高

市有財産		令和 6 年度末現在高	令和 7 年度末現在高
不動産	土地	61万7351㎡	61万9345㎡
	建物	33万8915㎡	33万4167㎡
有価証券	株券	32億5756万円	39億9520万円
	出資証券	5万円	5万円
物品 (取得価格50万円以上)	車両	99台	98台
	備品	972点	1034点
その他	立木	2189本	2189本
	防火水槽	275カ所	276カ所
	プール施設	19カ所	18カ所

○財政指標

①財政力指数

財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
①財政力指数(3年平均)	1.507	1.570	1.609
②経常収支比率(%)	79.5	79.2	79.9
③公債費負担比率(%)	2.4	2.1	2.1

【参考】

都26市
平 均

令和 6 年度
0.955
92.5
6.4

○参考資料

市の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市ホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。